

雇用創出・消失の状況

1 企業規模別雇用創出・消失の状況

平成 23 年の雇用創出率、雇用消失率を企業規模別にみると、いずれも 5～29 人が最も高く、それぞれ 6.7%、6.4%となっている（表 1）。

表 1 雇用創出・消失状況(企業規模別)

区 分	雇用創出率			雇用消失率			雇用純増率 (-)			雇用再分配率 (+)		
	21年	22年	23年	21年	22年	23年	21年	22年	23年	21年	22年	23年
企業規模計	6.0	5.7	5.2	8.1	6.8	5.9	-2.0	-1.1	-0.7	14.1	12.6	11.1
民 営 規 模 計	6.1	5.8	5.3	8.3	7.0	6.0	-2.2	-1.2	-0.8	14.5	12.8	11.3
1000 人 以 上	6.0	5.3	4.7	9.2	7.4	5.7	-3.1	-2.2	-1.0	15.2	12.7	10.4
300 ～ 999 人	6.2	5.0	5.2	8.3	7.8	6.0	-2.2	-2.8	-0.7	14.5	12.7	11.2
100 ～ 299 人	6.4	5.7	4.4	8.4	6.3	6.1	-2.0	-0.5	-1.7	14.8	12.0	10.4
30 ～ 99 人	6.1	5.9	5.2	8.5	6.4	6.3	-2.4	-0.5	-1.1	14.6	12.3	11.4
5 ～ 29 人	6.1	7.0	6.7	7.2	6.9	6.4	-1.1	0.0	0.3	13.3	13.9	13.2

注： 1) 企業規模計には官公営を含む。

2) 「雇用純増率」及び「雇用再分配率」については、390頁の利用上の注意(4)を参照。

2 産業別雇用創出・消失の状況

平成 23 年の雇用創出率、雇用消失率を産業別にみると、雇用創出率は宿泊業、飲食サービス業が 8.1%と最も高く、次いで不動産、物品賃貸業が 7.9%となっている。

雇用消失率は、情報通信業が 9.2%と最も高く、次いで宿泊業、飲食サービス業が 8.9%となっている。（表 2）

表 2 雇用創出・消失状況(産業別)

区 分	雇用創出率			雇用消失率			雇用純増率 (-)			雇用再分配率 (+)		
	21年	22年	23年	21年	22年	23年	21年	22年	23年	21年	22年	23年
産 業 計	6.0	5.7	5.2	8.1	6.8	5.9	-2.0	-1.1	-0.7	14.1	12.6	11.1
鉱 業 ， 採 石 業 ， 砂 利 採 取 業	3.6	1.6	1.6	7.0	5.4	3.5	-3.4	-3.8	-1.9	10.6	7.1	5.1
建 設 業	5.8	5.8	5.9	6.2	6.5	6.5	-0.5	-0.7	-0.6	12.0	12.3	12.5
製 造 業	4.2	4.2	3.8	10.5	6.5	6.3	-6.3	-2.3	-2.5	14.7	10.8	10.0
電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	3.0	3.3	3.7	4.5	2.9	3.3	-1.5	0.4	0.4	7.6	6.2	6.9
情 報 通 信 業	7.8	7.4	6.1	8.3	10.1	9.2	-0.4	-2.7	-3.1	16.1	17.5	15.3
運 輸 業 ， 郵 便 業	4.8	5.7	4.9	11.7	7.5	6.2	-6.9	-1.8	-1.4	16.5	13.1	11.1
卸 売 業 ， 小 売 業	5.8	4.9	5.2	7.2	8.0	5.7	-1.4	-3.1	-0.6	13.0	12.8	10.9
金 融 業 ， 保 険 業	7.3	4.8	4.4	4.5	8.3	5.0	2.8	-3.5	-0.6	11.8	13.1	9.4
不 動 産 業 ， 物 品 賃 貸 業	6.9	6.3	7.9	9.0	9.6	7.7	-2.0	-3.3	0.2	15.9	15.9	15.7
学 術 研 究 ， 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	7.7	6.6	5.6	7.7	7.3	6.9	0.0	-0.7	-1.3	15.4	13.9	12.6
宿 泊 業 ， 飲 食 サ ー ビ ス 業	11.1	10.6	8.1	9.4	8.4	8.9	1.6	2.2	-0.8	20.5	18.9	17.0
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 ， 娯 楽 業	8.9	6.6	6.1	6.9	8.6	7.8	1.9	-2.0	-1.8	15.8	15.2	13.9
教 育 ， 学 習 支 援 業	4.1	3.7	4.0	4.2	4.5	2.8	-0.1	-0.8	1.2	8.2	8.3	6.8
医 療 ， 福 祉	6.3	6.2	5.0	2.2	2.8	2.4	4.1	3.4	2.6	8.5	9.0	7.4
複 合 サ ー ビ ス 事 業	3.6	2.9	1.9	3.0	3.1	3.0	0.6	-0.2	-1.1	6.6	6.0	4.9
サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	6.0	7.3	6.9	16.2	8.5	8.0	-10.2	-1.3	-1.1	22.1	15.8	14.9

注： 表 1 の注 2) 参照。

付属統計表3 雇用創出・消失状況(平成23年)

区 分	雇用 創出率	うち 新設雇用 創出率	雇用 消失率	うち 廃止雇用 消失率	(%)	
					雇用 純増率 (-)	雇用再 分配率 (+)
平成23年 計	5.2	2.3	5.9	1.8	-0.7	11.1
事業所規模						
500 人 以上	3.9	1.4	4.0	1.4	-0.1	7.9
100 ~ 499 人	4.0	1.6	5.7	1.8	-1.7	9.7
30 ~ 99 人	4.5	1.8	6.1	1.7	-1.7	10.6
5 ~ 29 人	6.8	3.1	6.3	2.0	0.4	13.1
企業規模						
民 営 規 模 計	5.3	2.3	6.0	1.9	-0.8	11.3
1000 人 以上	4.7	2.0	5.7	1.8	-1.0	10.4
300 ~ 999 人	5.2	2.0	6.0	1.9	-0.7	11.2
100 ~ 299 人	4.4	2.2	6.1	1.8	-1.7	10.4
30 ~ 99 人	5.2	2.1	6.3	1.8	-1.1	11.4
5 ~ 29 人	6.7	3.0	6.4	2.0	0.3	13.2
産 業						
C 鉱業,採石業,砂利採取業	1.6	0.7	3.5	0.9	-1.9	5.1
D 建設業	5.9	1.6	6.5	1.6	-0.6	12.5
E 製造業	3.8	1.1	6.3	1.4	-2.5	10.0
F 電気・ガス・熱供給・水道業	3.7	1.6	3.3	1.7	0.4	6.9
G 情報通信業	6.1	3.2	9.2	3.2	-3.1	15.3
H 運輸業,郵便業	4.9	1.9	6.2	2.0	-1.4	11.1
I 卸売業,小売業	5.2	2.4	5.7	2.3	-0.6	10.9
J 金融業,保険業	4.4	1.1	5.0	1.4	-0.6	9.4
K 不動産業,物品賃貸業	7.9	3.0	7.7	2.6	0.2	15.7
L 学術研究,専門・技術サービス業	5.6	3.1	6.9	3.1	-1.3	12.6
M 宿泊業,飲食サービス業	8.1	5.1	8.9	3.0	-0.8	17.0
N 生活関連サービス業,娯楽業	6.1	3.8	7.8	2.2	-1.8	13.9
O 教育,学習支援業	4.0	1.3	2.8	0.7	1.2	6.8
P 医療,福祉	5.0	1.8	2.4	0.6	2.6	7.4
Q 複合サービス事業	1.9	0.3	3.0	0.4	-1.1	4.9
R サービス業(他に分類されないもの)	6.9	3.1	8.0	2.6	-1.1	14.9
地 域						
1 北海道	5.0	2.3	5.7	1.8	-0.6	10.7
2 東北	5.5	2.2	6.1	1.8	-0.6	11.6
3 北関東	5.2	2.2	7.5	1.8	-2.3	12.7
4 南関東	5.4	2.3	6.0	1.9	-0.6	11.4
5 北陸	5.1	2.3	5.3	1.8	-0.2	10.4
6 東海	4.5	2.0	5.6	1.8	-1.1	10.2
7 近畿	5.1	2.2	5.1	1.7	0.0	10.2
8 京阪神	5.5	2.1	6.8	1.8	-1.3	12.3
9 山陰	5.8	2.5	4.8	1.8	1.1	10.6
10 山陽	5.0	2.2	4.8	1.6	0.2	9.8
11 四国	4.8	2.5	5.0	1.8	-0.1	9.8
12 北九州	5.8	2.5	5.0	1.8	0.8	10.8
13 南九州	5.2	2.5	5.8	1.8	-0.6	11.1

- 注： 1) 平成23年計、事業所規模別、産業別及び地域別の数値には官公営を含む。
 2) 雇用創出率及び雇用消失率は表章単位未満の位で四捨五入してある。このため、雇用純増率及び雇用再分配率の数値は、表章上の雇用創出率及び雇用消失率を用いて算出した数値とは必ずしも一致しない。
 3) 地域の区分については17頁を参照。

雇用創出・消失の状況

1 企業規模別雇用創出・消失の状況

平成 24 年の雇用創出率、雇用消失率を企業規模別にみると、雇用創出率は 5 ～ 29 人が最も高く 6.9%、雇用消失率は 1,000 人以上が最も高く 7.3%となっている（表 1）。

表 1 雇用創出・消失状況(企業規模別)

区 分	(単位：%)											
	雇用創出率			雇用消失率			雇用純増率 (-)			雇用再分配率 (+)		
	22年	23年	24年	22年	23年	24年	22年	23年	24年	22年	23年	24年
企業規模計	5.7	5.2	5.4	6.8	5.9	6.1	-1.1	-0.7	-0.8	12.6	11.1	11.5
民 営 規 模 計	5.8	5.3	5.5	7.0	6.0	6.3	-1.2	-0.8	-0.8	12.8	11.3	11.7
1000 人 以 上	5.3	4.7	4.6	7.4	5.7	7.3	-2.2	-1.0	-2.7	12.7	10.4	11.8
300 ～ 999 人	5.0	5.2	5.3	7.8	6.0	5.1	-2.8	-0.7	0.2	12.7	11.2	10.4
100 ～ 299 人	5.7	4.4	5.1	6.3	6.1	5.7	-0.5	-1.7	-0.5	12.0	10.4	10.8
30 ～ 99 人	5.9	5.2	6.0	6.4	6.3	5.9	-0.5	-1.1	0.1	12.3	11.4	12.0
5 ～ 29 人	7.0	6.7	6.9	6.9	6.4	6.2	0.0	0.3	0.7	13.9	13.2	13.1

注： 1) 企業規模計には官公営を含む。

2) 「雇用純増率」及び「雇用再分配率」については、390頁の利用上の注意(4)を参照。

2 産業別雇用創出・消失の状況

平成 24 年の雇用創出率、雇用消失率を産業別にみると、雇用創出率は宿泊業、飲食サービス業が 8.3%と最も高く、次いでサービス業（他に分類されないもの）が 7.5%となっている。

雇用消失率は、情報通信業が 11.2%と最も高く、次いで学術研究、専門・技術サービス業が 8.4%となっている。（表 2）

表 2 雇用創出・消失状況(産業別)

区 分	(単位：%)											
	雇用創出率			雇用消失率			雇用純増率 (-)			雇用再分配率 (+)		
	22年	23年	24年	22年	23年	24年	22年	23年	24年	22年	23年	24年
産 業 計	5.7	5.2	5.4	6.8	5.9	6.1	-1.1	-0.7	-0.8	12.6	11.1	11.5
鉱 業 ， 採 石 業 ， 砂 利 採 取 業	1.6	1.6	1.2	5.4	3.5	3.8	-3.8	-1.9	-2.6	7.1	5.1	5.0
建 設 業	5.8	5.9	4.7	6.5	6.5	6.7	-0.7	-0.6	-2.0	12.3	12.5	11.4
製 造 業	4.2	3.8	3.6	6.5	6.3	6.2	-2.3	-2.5	-2.6	10.8	10.0	9.9
電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	3.3	3.7	2.6	2.9	3.3	2.7	0.4	0.4	-0.1	6.2	6.9	5.3
情 報 通 信 業	7.4	6.1	7.1	10.1	9.2	11.2	-2.7	-3.1	-4.1	17.5	15.3	18.3
運 輸 業 ， 郵 便 業	5.7	4.9	4.0	7.5	6.2	5.8	-1.8	-1.4	-1.9	13.1	11.1	9.8
卸 売 業 ， 小 売 業	4.9	5.2	5.0	8.0	5.7	7.0	-3.1	-0.6	-2.0	12.8	10.9	12.0
金 融 業 ， 保 険 業	4.8	4.4	4.5	8.3	5.0	5.6	-3.5	-0.6	-1.1	13.1	9.4	10.1
不 動 産 業 ， 物 品 賃 貸 業	6.3	7.9	6.4	9.6	7.7	5.3	-3.3	0.2	1.1	15.9	15.7	11.7
学 術 研 究 ， 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	6.6	5.6	5.2	7.3	6.9	8.4	-0.7	-1.3	-3.2	13.9	12.6	13.7
宿 泊 業 ， 飲 食 サ ー ビ ス 業	10.6	8.1	8.3	8.4	8.9	7.6	2.2	-0.8	0.7	18.9	17.0	15.9
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 ， 娯 楽 業	6.6	6.1	6.8	8.6	7.8	6.6	-2.0	-1.8	0.1	15.2	13.9	13.4
教 育 ， 学 習 支 援 業	3.7	4.0	4.0	4.5	2.8	3.6	-0.8	1.2	0.5	8.3	6.8	7.6
医 療 ， 福 祉	6.2	5.0	6.5	2.8	2.4	2.2	3.4	2.6	4.3	9.0	7.4	8.7
複 合 サ ー ビ ス 事 業	2.9	1.9	1.6	3.1	3.0	3.9	-0.2	-1.1	-2.3	6.0	4.9	5.5
サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	7.3	6.9	7.5	8.5	8.0	8.0	-1.3	-1.1	-0.5	15.8	14.9	15.6

注： 表 1 の注 2) 参照。

付属統計表

雇用創出・消失状況(平成24年) (4-1)

区 分	雇用 創出率	うち 新設雇用 創出率	雇用 消失率	うち 廃止雇用 消失率	(%)	
					雇用 純増率 (-)	雇用再 分配率 (+)
平成24年 計	5.4	2.3	6.1	1.8	-0.8	11.5
事業所規模						
500 人 以上	4.0	1.5	4.3	1.8	-0.3	8.3
100 ~ 499 人	3.5	1.7	7.2	1.8	-3.7	10.7
30 ~ 99 人	5.2	1.9	5.4	1.8	-0.3	10.6
5 ~ 29 人	6.9	3.0	6.6	2.0	0.4	13.5
企業規模						
民 営 規 模 計	5.5	2.3	6.3	1.9	-0.8	11.7
1000 人 以上	4.6	2.1	7.3	1.9	-2.7	11.8
300 ~ 999 人	5.3	2.1	5.1	1.9	0.2	10.4
100 ~ 299 人	5.1	2.2	5.7	1.8	-0.5	10.8
30 ~ 99 人	6.0	2.3	5.9	1.9	0.1	12.0
5 ~ 29 人	6.9	2.9	6.2	1.9	0.7	13.1
産 業						
C 鉱業,採石業,砂利採取業	1.2	0.4	3.8	1.3	-2.6	5.0
D 建設業	4.7	1.8	6.7	1.7	-2.0	11.4
E 製造業	3.6	1.1	6.2	1.4	-2.6	9.9
F 電気・ガス・熱供給・水道業	2.6	0.7	2.7	0.4	-0.1	5.3
G 情報通信業	7.1	3.9	11.2	3.8	-4.1	18.3
H 運輸業,郵便業	4.0	1.7	5.8	1.8	-1.9	9.8
I 卸売業,小売業	5.0	2.3	7.0	2.2	-2.0	12.0
J 金融業,保険業	4.5	1.1	5.6	1.6	-1.1	10.1
K 不動産業,物品賃貸業	6.4	2.7	5.3	2.1	1.1	11.7
L 学術研究,専門・技術サービス業	5.2	3.0	8.4	2.7	-3.2	13.7
M 宿泊業,飲食サービス業	8.3	4.6	7.6	2.6	0.7	15.9
N 生活関連サービス業,娯楽業	6.8	3.6	6.6	2.4	0.1	13.4
O 教育,学習支援業	4.0	1.3	3.6	0.8	0.5	7.6
P 医療,福祉	6.5	2.1	2.2	0.6	4.3	8.7
Q 複合サービス事業	1.6	0.2	3.9	0.4	-2.3	5.5
R サービス業(他に分類されないもの)	7.5	3.6	8.0	2.7	-0.5	15.6
地 域						
1 北海道	9.4	2.4	4.0	1.7	5.4	13.3
2 東北	4.9	2.2	7.0	1.9	-2.1	11.9
3 北関東	4.6	2.2	5.8	1.6	-1.2	10.4
4 南関東	5.6	2.5	7.0	2.1	-1.4	12.7
5 北陸	5.1	2.3	5.8	1.8	-0.7	10.9
6 東海	4.8	2.1	5.4	1.7	-0.6	10.1
7 近畿	6.2	2.0	5.4	1.6	0.7	11.6
8 京阪神	5.2	2.1	6.0	1.8	-0.8	11.2
9 山陰	5.7	2.1	5.1	1.7	0.6	10.7
10 山陽	3.9	2.1	7.0	1.7	-3.1	10.9
11 四国	5.4	2.2	5.5	1.7	0.0	10.9
12 北九州	6.7	2.5	5.9	1.8	0.9	12.6
13 南九州	5.5	2.3	5.6	1.7	-0.1	11.1

- 注： 1) 平成24年計、事業所規模別、産業別及び地域別の数値には官公営を含む。
 2) 雇用創出率及び雇用消失率は表章単位未満の位で四捨五入してある。このため、雇用純増率及び雇用再分配率の数値は、表章上の雇用創出率及び雇用消失率を用いて算出した数値とは必ずしも一致しない。
 3) 地域の区分については17頁を参照。

雇用創出・消失状況(平成23年)(4 - 2)

区 分	雇用 創出率	うち 新設雇用 創出率	雇用 消失率	うち 廃止雇用 消失率	雇用 純増率 (-)	雇用再 分配率 (+)	(%)
平成23年 計	5.2	2.3	5.9	1.8	-0.7	11.1	
事業所規模							
500 人 以上	3.9	1.4	4.0	1.4	-0.1	7.9	
100 ~ 499 人	4.0	1.6	5.7	1.8	-1.7	9.7	
30 ~ 99 人	4.5	1.8	6.1	1.7	-1.7	10.6	
5 ~ 29 人	6.8	3.1	6.3	2.0	0.4	13.1	
企業規模							
民 営 規 模 計	5.3	2.3	6.0	1.9	-0.8	11.3	
1000 人 以上	4.7	2.0	5.7	1.8	-1.0	10.4	
300 ~ 999 人	5.2	2.0	6.0	1.9	-0.7	11.2	
100 ~ 299 人	4.4	2.2	6.1	1.8	-1.7	10.4	
30 ~ 99 人	5.2	2.1	6.3	1.8	-1.1	11.4	
5 ~ 29 人	6.7	3.0	6.4	2.0	0.3	13.2	
産 業							
C 鉱業,採石業,砂利採取業	1.6	0.7	3.5	0.9	-1.9	5.1	
D 建設業	5.9	1.6	6.5	1.6	-0.6	12.5	
E 製造業	3.8	1.1	6.3	1.4	-2.5	10.0	
F 電気・ガス・熱供給・水道業	3.7	1.6	3.3	1.7	0.4	6.9	
G 情報通信業	6.1	3.2	9.2	3.2	-3.1	15.3	
H 運輸業,郵便業	4.9	1.9	6.2	2.0	-1.4	11.1	
I 卸売業,小売業	5.2	2.4	5.7	2.3	-0.6	10.9	
J 金融業,保険業	4.4	1.1	5.0	1.4	-0.6	9.4	
K 不動産業,物品賃貸業	7.9	3.0	7.7	2.6	0.2	15.7	
L 学術研究,専門・技術サービス業	5.6	3.1	6.9	3.1	-1.3	12.6	
M 宿泊業,飲食サービス業	8.1	5.1	8.9	3.0	-0.8	17.0	
N 生活関連サービス業,娯楽業	6.1	3.8	7.8	2.2	-1.8	13.9	
O 教育,学習支援業	4.0	1.3	2.8	0.7	1.2	6.8	
P 医療,福祉	5.0	1.8	2.4	0.6	2.6	7.4	
Q 複合サービス事業	1.9	0.3	3.0	0.4	-1.1	4.9	
R サービス業(他に分類されないもの)	6.9	3.1	8.0	2.6	-1.1	14.9	
地 域							
1 北海道	5.0	2.3	5.7	1.8	-0.6	10.7	
2 東北	5.5	2.2	6.1	1.8	-0.6	11.6	
3 北関東	5.2	2.2	7.5	1.8	-2.3	12.7	
4 南関東	5.4	2.3	6.0	1.9	-0.6	11.4	
5 北陸	5.1	2.3	5.3	1.8	-0.2	10.4	
6 東海	4.5	2.0	5.6	1.8	-1.1	10.2	
7 近畿	5.1	2.2	5.1	1.7	0.0	10.2	
8 京阪神	5.5	2.1	6.8	1.8	-1.3	12.3	
9 山陰	5.8	2.5	4.8	1.8	1.1	10.6	
10 山陽	5.0	2.2	4.8	1.6	0.2	9.8	
11 四国	4.8	2.5	5.0	1.8	-0.1	9.8	
12 北九州	5.8	2.5	5.0	1.8	0.8	10.8	
13 南九州	5.2	2.5	5.8	1.8	-0.6	11.1	

- 注： 1) 平成23年計、事業所規模別、産業別及び地域別の数値には官公営を含む。
 2) 雇用創出率及び雇用消失率は表章単位未満の位で四捨五入してある。このため、雇用純増率及び雇用再分配率の数値は、表章上の雇用創出率及び雇用消失率を用いて算出した数値とは必ずしも一致しない。
 3) 地域の区分については17頁を参照。